

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 15日

上場会社名 川崎汽船株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9107

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理グループ長

東京都

氏名 鳥住 孝司

TEL (03) 3595 - 5634

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	229,937	10.3	10,866	△ 18.3	8,591	△ 21.7
12年9月中間期	208,529	15.1	13,301	35.9	10,968	65.5
13年3月期	424,021		24,444		21,582	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年9月中間期	4,866	143.2	8.20	
12年9月中間期	2,001	△ 2.5	3.37	
13年3月期	4,532		7.63	

(注)①期中平均株式数 13年9月中間期 593,796,875株 12年9月中間期 593,796,875株 13年3月期 593,796,875株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	0.00	—
12年9月中間期	0.00	—
13年3月期	—	5.00

(注)年 月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭

特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	235,888	60,996	25.9	102.72
12年9月中間期	240,963	58,762	24.4	98.96
13年3月期	241,295	62,618	26.0	105.45

(注)期末発行済株式数 13年9月中間期 593,796,875株 12年9月中間期 593,796,875株 13年3月期 593,796,875株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	460,000	15,500	6,500	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円95銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (A) (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表(B) (平成13年3月31日現在)		比較増減() (A) - (B)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
[資産の部]							
流動資産							
現金・預金	4,551		8,778		4,226	7,240	
海運業未収金	32,584		29,591		2,993	26,247	
有価証券	0		0		0	0	
貯蔵品	6,557		5,749		807	5,861	
繰延及び前払費用	15,667		14,944		722	13,885	
その他の	13,981		9,436		4,544	10,774	
貸倒引当金	2,596		50		2,546	124	
流動資産合計	70,745	30.0	68,451	28.4	2,294	63,885	26.5
固定資産							
(有形固定資産)							
船	48,672		52,381		3,708	60,092	
土地	18,519		18,519		-	18,519	
その他の	8,164		5,822		2,342	5,814	
有形固定資産合計	75,356	32.0	76,723	31.8	1,366	84,426	35.1
(無形固定資産)	1,987	0.8	1,026	0.4	961	1,177	0.5
(投資その他の資産)							
投資有価証券	39,521		47,921		8,399	46,569	
関係会社株式	31,028		31,239		210	31,205	
その他の	17,511		16,189		1,322	13,942	
貸倒引当金	314		331		17	309	
投資その他の資産合計	87,747	37.2	95,018	39.4	7,271	91,407	37.9
固定資産合計	165,092	70.0	172,768	71.6	7,675	177,012	73.5
繰延資産	50	0.0	75	0.0	25	65	0.0
資産合計	235,888	100.0	241,295	100.0	5,406	240,963	100.0

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (A) (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表(B) (平成13年3月31日現在)		比較増減() (A) - (B)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
[負債の部]							
流動負債							
海運業未払金	29,781		28,272		1,509	25,867	
短期借入金	25,148		24,777		371	31,300	
前受金	10,894		11,503		609	10,911	
賞与引当金	902		829		73	842	
その他の流動負債合計	31,735		18,731		13,004	18,390	
流動負債合計	98,463	41.7	84,113	34.8	14,349	87,312	36.2
固定負債							
社債	21,000		32,000		11,000	33,000	
長期借入金	46,787		53,372		6,584	52,813	
退職給付引当金	5,178		6,433		1,254	4,005	
役員退職慰労引当金	1,194		1,053		141	921	
特別修繕引当金	1,403		1,186		216	947	
その他の固定負債合計	863		516		347	3,200	
固定負債合計	76,427	32.4	94,562	39.2	18,134	94,888	39.4
負債合計	174,891	74.1	178,676	74.0	3,785	182,200	75.6
[資本の部]							
資本金	29,689	12.6	29,689	12.3	-	29,689	12.3
資本準備金	14,534	6.2	14,534	6.0	-	14,534	6.1
利益準備金	2,540	1.1	2,236	0.9	303	2,236	0.9
その他の剰余金							
特別償却準備金	3,737		4,171		434	4,171	
圧縮記帳積立金	1,351		1,404		53	1,404	
別途積立金	4,552		2,052		2,500	2,052	
中間(当期)未処分利益	6,493		6,982		488	4,451	
(うち中間(当期)純利益)	(4,866)		(4,532)		(334)	(2,001)	
その他の剰余金合計	16,135	6.8	14,611	6.1	1,524	12,079	5.0
その他有価証券評価差額金	1,903	0.8	1,546	0.7	3,449	221	0.1
資本合計	60,996	25.9	62,618	26.0	1,621	58,762	24.4
負債及び資本合計	235,888	100.0	241,295	100.0	5,406	240,963	100.0

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (A)		前中間会計期間 (B)		比較増減() (A) - (B)	前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日			自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
営 業 収 益		%		%			%
海 運 業 収 益							
運 賃	197,324		177,622		19,701	362,453	
貸 船 料	25,822		25,046		775	50,006	
そ の 他 海 運 業 収 益	6,384		5,859		524	11,103	
海 運 業 収 益 計	229,532	99.8	208,529	100.0	21,002	423,564	99.9
そ の 他 事 業 収 益	405	0.2	-	-	405	457	0.1
営 業 収 益 計 用	229,937	100.0	208,529	100.0	21,408	424,021	100.0
営 業 費 用							
海 運 業 費 用							
運 航 費	107,656		92,485		15,171	191,900	
船 費 料	4,940		6,038		1,097	11,334	
借 船 料	78,554		70,787		7,767	143,648	
そ の 他 海 運 業 費 用	20,231		19,076		1,155	38,824	
海 運 業 費 用 計	211,383	92.0	188,387	90.3	22,996	385,708	90.9
そ の 他 事 業 費 用	296	0.1	-	-	296	408	0.1
一 般 管 理 費	7,391	3.2	6,841	3.3	550	13,461	3.2
営 業 費 用 計	219,070	95.3	195,228	93.6	23,842	399,577	94.2
営 業 利 益	10,866	4.7	13,301	6.4	2,434	24,444	5.8
営 業 外 収 益							
受 取 利 息 ・ 配 当 金	640		1,379		739	1,939	
そ の 他 営 業 外 収 益	101		247		146	377	
営 業 外 収 益 計 用	742	0.3	1,627	0.8	885	2,316	0.5
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	2,035		2,266		230	4,539	
そ の 他 営 業 外 費 用	981		1,694		712	640	
営 業 外 費 用 計	3,017	1.3	3,960	1.9	942	5,179	1.2
経 常 利 益	8,591	3.7	10,968	5.3	2,376	21,582	5.1
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	2,870		-		2,870	-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,378		-		6,378	61	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		1,074		1,074	1,074	
そ の 他 特 別 利 益	80		-		80	62	
特 別 利 益 計 算	9,329	4.1	1,074	0.5	8,255	1,198	0.3
特 別 損 失							
投 資 有 価 証 券 売 却 損	7,183		2,272		4,910	3,437	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,565		-		2,565	-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	111		878		766	-	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		3,903		3,903	7,806	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	-		1,074		1,074	1,074	
固 定 資 産 売 却 損	-		-		-	2,220	
そ の 他 特 別 損 失	51		642		591	1,299	
特 別 損 失 計	9,912	4.3	8,772	4.2	1,139	15,839	3.8
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	8,008	3.5	3,269	1.6	4,738	6,940	1.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,057	1.8	3,182	1.5	875	5,911	1.4
法 人 税 等 調 整 額	915	0.4	1,913	0.9	998	3,502	0.9
中 間 (当 期) 純 利 益	4,866	2.1	2,001	1.0	2,865	4,532	1.1
前 期 繰 越 利 益	1,626		2,449		822	2,449	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,493		4,451		2,042	6,982	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法
 (2) たな卸資産 : 移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 船 船 : 定額法
 その他有形固定資産 : 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産 : 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3. 繰延資産の処理方法

- : 新株発行費及び社債発行費は、商法の規定により3年間で每期均等額を償却しています。

4. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。
 (2) 賞与引当金 : 従業員に支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。
 (3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。
 (4) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。
 (5) 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支出見積額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 : デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引)並びに外貨建借入金
 ヘッジ対象 : 外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク(相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク)

(3) ヘッジ方針

当社は通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、このようなリスクのうち、金融市場のリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入金の取り入れを行なっています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しています。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社は金融市場のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行・管理しています。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行なわれることを防止すると共に、経営機能による監視機能を働かせることを目的としています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 海運業収益、海運業費用の計上方法

航海完了基準。ただし、コンテナ船については積切出港基準を採用しています。

(2) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入しています。当中間会計期間に取得価額に算入した支払利息は7百万円です。

(3) 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

追加情報

その他事業収益及び費用

従来、不動産賃貸業の収益及び費用については、営業外収益及び営業外費用に含めて処理していましたが、前事業年度の下期においてその他事業収益及びその他事業費用として計上する方法に変更しました。なお、前中間会計期間に変更後の方法によった場合における営業利益への影響額は軽微です。また、経常利益及び税引前中間純利益については影響がありません。

主な注記事項

- | | | |
|--|---------|-----|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 105,140 | 百万円 |
| 2. 偶発債務 | | |
| 保証債務 | 25,298 | 百万円 |
| 保証予約等 | 117,095 | 百万円 |
| (当社が便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するもの89,355百万円を含みます。) | | |
| 連帯債務の内、他の連帯債務者負担額 | 124,845 | 百万円 |
| 3. 自己株式(百万円未満)は、有価証券に含まれています。 | | |

リース取引関係

当中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前中間会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25,610</td> <td>266</td> <td>25,877</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,761</td> <td>218</td> <td>5,979</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>19,849</td> <td>48</td> <td>19,897</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	25,610	266	25,877	減価償却累計額相当額	5,761	218	5,979	中間期末残高相当額	19,849	48	19,897	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,525</td> <td>1,352</td> <td>19,878</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,832</td> <td>1,250</td> <td>8,083</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,692</td> <td>101</td> <td>11,794</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	18,525	1,352	19,878	減価償却累計額相当額	6,832	1,250	8,083	中間期末残高相当額	11,692	101	11,794	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20,341</td> <td>455</td> <td>20,797</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,538</td> <td>384</td> <td>6,923</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>13,802</td> <td>71</td> <td>13,873</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	20,341	455	20,797	減価償却累計額相当額	6,538	384	6,923	期末残高相当額	13,802	71	13,873
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	25,610	266	25,877																																																											
減価償却累計額相当額	5,761	218	5,979																																																											
中間期末残高相当額	19,849	48	19,897																																																											
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	18,525	1,352	19,878																																																											
減価償却累計額相当額	6,832	1,250	8,083																																																											
中間期末残高相当額	11,692	101	11,794																																																											
	器具・備品	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	20,341	455	20,797																																																											
減価償却累計額相当額	6,538	384	6,923																																																											
期末残高相当額	13,802	71	13,873																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,575</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,826</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,575	百万円	1年超	18,250		合計	20,826		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,893</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,443</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,337</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,893	百万円	1年超	10,443		合計	12,337		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,220</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,218</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,439</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,220	百万円	1年超	12,218		合計	14,439																																		
1年以内	2,575	百万円																																																												
1年超	18,250																																																													
合計	20,826																																																													
1年以内	1,893	百万円																																																												
1年超	10,443																																																													
合計	12,337																																																													
1年以内	2,220	百万円																																																												
1年超	12,218																																																													
合計	14,439																																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,953</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,523</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>606</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,953	百万円	減価償却費相当額	1,523		支払利息相当額	606		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,112</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>977</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>258</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,112	百万円	減価償却費相当額	977		支払利息相当額	258		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,629</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,185</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>707</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,629	百万円	減価償却費相当額	2,185		支払利息相当額	707																																		
支払リース料	1,953	百万円																																																												
減価償却費相当額	1,523																																																													
支払利息相当額	606																																																													
支払リース料	1,112	百万円																																																												
減価償却費相当額	977																																																													
支払利息相当額	258																																																													
支払リース料	2,629	百万円																																																												
減価償却費相当額	2,185																																																													
支払利息相当額	707																																																													
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	・減価償却費相当額の算定方法 同 左	・減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	・利息相当額の算定方法 同 左	・利息相当額の算定方法 同 左																																																												

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前事業年度末 (平成13年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	738	2,316	1,578	738	2,541	1,802	738	2,442	1,704
関連会社株式	895	590	305	871	754	116	895	602	293
合 計	1,634	2,907	1,272	1,609	3,296	1,686	1,634	3,045	1,411

参 考 資 料

部 門 別 営 業 収 益 比 較 表

(単位：百万円)

部 門	当中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前中間会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		前事業年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	
海 運 業	コンテナ船部門	121,098	52.6	107,142	51.4	217,698	51.3
	不定期専用船部門	85,037	37.0	81,040	38.9	161,306	38.1
	エルク-資源輸送部門	22,457	9.8	19,395	9.3	42,749	10.1
	そ の 他	938	0.4	950	0.4	1,809	0.4
そ の 他 事 業	405	0.2	-	-	457	0.1	
合 計	229,937	100.0	208,529	100.0	424,021	100.0	

(注) 前中間会計期間までは、その他事業収益は営業外収益に含めて表示しておりました。